



2026年5月11日

各 位

社 名 日本アジア投資株式会社  
 代表者の役職名 代表取締役社長執行役員 CEO  
 丸 山 俊  
 (コード番号 8518 東証スタンダード市場)  
 問い合わせ先 取締役常務執行役員 CFO  
 岸 本 謙 司  
 T E L 03(3221)8518

## 「従来連結基準による見込値」の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2026年2月13日に公表した2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)の「従来連結基準による見込値」を修正しましたのでお知らせいたします。

なお、当該「従来連結基準による見込値」は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいて作成しております。そのため、実際の業績は、今後の決算手続きで集計していく過程において様々な要因により、記述されている内容とは異なる可能性があります。

記

### 1. 「従来連結基準による見込値」の修正

2026年3月期連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (注) (円)
前回発表見込値(A)	2,250 ～ 1,400	50 ～ △300	0 ～ △350	150 ～ △200	6.36 ～ △8.48
<b>今回修正見込値(B)</b>	<b>1,320</b>	<b>△310</b>	<b>△380</b>	<b>△220</b>	<b>△9.57</b>
増減額(B-A)	△930 ～ △80	△360 ～ △10	△380 ～ △30	△370 ～ △20	
増減率(%)	△41.3 ～ △5.7	△720.0 ～ -	- ～ -	△246.7 ～ -	
(参考)前連結会計年度 従来連結基準 実績値 (2025年3月期)	2,150	273	438	399	18.93

(注) 上記表中の「1株当たり当期純利益」の見込値の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年3月31日現在の期中平均株式数を使用しております。

## 2. 修正の理由

前回発表見込値のうち、上限値では未上場株式の売却や上場株式の追加売却を前提としており、下限値ではこれらの売却の一部が実現できない前提でした。

その後、未上場株式の売却は、買手候補と売却価格で合意に至らず延期となりました。加えて、上場株式の売却も、売却条件が前回見込発表時の想定を下回り、下限値で見込んだ売却額に到達しませんでした。

その結果、営業収益は1,320百万円となり、前回発表見込値の上限値からは930百万円、下限値からは80百万円減少して41.3%から5.7%の減収となる見込みです。また、営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益は、営業収益が前回発表見込値を下回ったことに伴い、それぞれ前回発表見込値を下回り、赤字となる見込みです。

なお、当該「従来連結基準による見込値」は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいて作成しております。そのため、実際の業績は、今後の決算手続きで集計していく過程において様々な要因により、記述されている内容とは異なる可能性があります。

## 3. 業績予想及び「従来連結基準による見込値」について

### (1) 業績予想について

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した従来の会計基準に基づく「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

### (2) 「従来連結基準による見込値」について

「従来連結基準による見込値」に適用される従来の会計基準は、現在の会計基準と違いがあります。当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。他方、従来からの会計基準では、投資事業組合を連結の範囲から除いた上で、資産、負債及び収益、費用を外部出資者の持分を含まない当社及び関係会社の出資持分に依りて計上し、また、会社型ファンドについては連結の範囲から除いています。

当社は、投資家及び株主の皆さまに当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えており、参考情報として、従来の会計基準に従った連結財務諸表等を「従来連結基準」として継続的に開示しております。

以上